

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市庁舎管理事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室		
予算大事業名 市庁舎管理事業 一般事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】 ・庁舎管理事業(本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等)に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,665,426	2,694,121	2,916,002	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。
成果説明	・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調機の稼働時間の増加、合わせて空調機の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。 ・空調機につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用を心掛けております。 ・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	81,249	138,013	150,256	12,243
経常収入 小計(a)	81,249	138,013	150,256	12,243
給与関係費	94,738	116,041	88,459	△27,582
物件費	349,244	275,851	244,202	△31,649
維持補修費	23,549	28,488	20,923	△7,565
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,062	3,016	1,257	△1,759
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	98,507	101,103	98,937	△2,166
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,562	7,519	5,224	△2,294
退職手当引当金繰入額	16,005	27,146	△22,625	△49,771
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	597,666	559,165	436,378	△122,787
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△516,417	△421,152	△286,122	135,030
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△68,827	△70,299	△65,105	5,193

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	収益事業配分金 126,304千円 (+7,001千円) 自動販売機設置手数料 7,236千円等 (△50千円)
物件費	委託料(警備業務等) 125,520千円 (△36,784千円) 需用費(光熱水費等) 91,985千円等 (345千円)
維持補修費	建物等修繕、市庁舎高層棟用非常用自家発電設備オーバーホール等に係る経費 20,923千円(△7,565千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	80,749	138,013	150,256	12,243
行政サービス活動支出	487,702	437,041	367,939	△69,102
行政サービス活動収支差額	△406,953	△299,028	△217,683	81,345
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	40,637	51,825	3,334	△48,491
投資活動収支差額	△40,637	△51,825	△3,334	48,491
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△447,590	△350,853	△221,017	129,836
一般財源充当額	447,590	350,853	221,017	△129,836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金 126,304千円(+7,001千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,985千円(345千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成28年度	365日	1,637,442円	1日あたり1,195,557円のコストがかかっています。
	平成29年度	365日	1,531,959円	
	平成30年度	365日	1,195,557円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,519	5,224	△2,294
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,519	5,224	△2,294
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,436,895	2,341,292	△95,603	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	81,381	53,177	△28,204
建物・工作物	1,432,363	1,336,760	△95,603	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	81,381	53,177	△28,204
無形固定資産	500	500	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,900	58,402	△30,498
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,348,496	2,283,390	△65,105
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603
資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603	負債及び純資産の部合計	2,437,395	2,341,792	△95,603

Ⅲ 財務構造分析

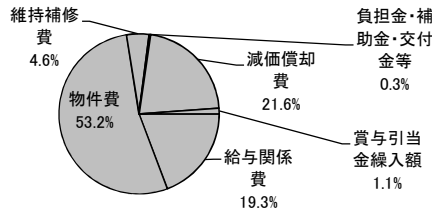
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	8人	10人	日	人	71,059
給与関係費等	43,225千円	27,834千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	3,058千円				

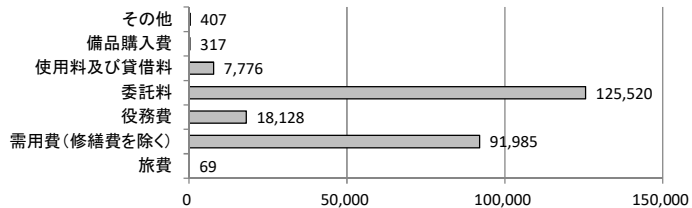
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	市庁舎中層棟高圧受電設備改修工事による3,334千円の増、減価償却により98,937千円の減、差額△95,603千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,637,056千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,300,296千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.5	0.6	0.5	△0.1
施設老朽化比率	67.7	69.1	71.2	2.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	84.7	71.8	59.5	△12.3
経常費用対公共資産比率	13.0	12.1	9.4	△2.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費244,202千円(53.2%)、給与関係費88,459千円(19.3%)、減価償却費98,937千円(21.6%)、維持補修費20,923千円(4.6%)、賞与引当金繰入額5,224千円(1.1%)、負担金・補助金・交付金等1,257千円(0.3%)となっています。物件費の内訳は125,520千円が警備業務等の委託料、91,985千円が光熱水費等の需用費、18,128千円が通信運搬費等の役務費、7,776千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、317千円が備品購入費、69千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は71.2%で市保有施設全体の老朽化比率56.2%と比較しましたら、15ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.5%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工年から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率71.2%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。また、今年度は地震や台風等災害による修繕も発生しました。今後も限られた予算の中で経年劣化が原因による修繕と突発的に起こる災害による修繕を緊急度・重要度の高いものから速やかに効率的に行っていかなければなりません。このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。